

講義・演習概要

(シラバス)

監査・内部統制専門課程

第18期

【平成29年10月31日～平成29年12月15日】

監査・内部統制専門課程第18期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師	頁
1 総合教養科目				
	1-1	地方分権と監査制度	山口 憲明 総務省自治行政局行政課監査制度専門官	1
2 会計				
地方財務会計				
	2-1	官庁会計	小室 将雄 公認会計士	2
	2-2	地方公会計	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授	3
	2-3	公営企業会計	佐藤 裕弥 早稲田大学商学大学院講師、浜銀総合研究所シニアフェロー	4
	2-4	会計学	山崎 雅教 大東文化大学経営学部教授	5
公益法人等会計				
	2-5	公益法人会計・土地開発公社会計	菊地 幹夫 元東京都監査事務局監査担当課長、公認会計士	6
	2-6	社会福祉法人会計	秋山 修一郎 公認会計士	7
	2-7	簿記	望月 恒男 愛知大学経営学部教授	8
3 監査・内部統制				
監査論				
	3-1	監査論	柳田 清治 横浜商科大学名誉教授	9
	3-2	監査論	紺野 卓 日本大学商学部准教授	10
	3-3	内部統制	遠藤 尚秀 福知山公立大学教授、公認会計士	11
	3-4	国の会計検査	亀井 肇 会計検査院事務総長官房能力開発官付調査官	13
監査実務				
	3-5	監査実務	馬場 伸一 福岡市環境局保健環境研究所保健環境管理課長	14
	3-6	住民訴訟	松崎 勝 弁護士	15
	3-7	公営企業の財務諸表の分析	佐藤 裕弥 早稲田大学商学大学院講師、浜銀総合研究所シニアフェロー	16
	3-8	財政健全化指標の活用	桑原 健 総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官	17
	3-9	健全化法の意義と効果	小西 砂千夫 関西学院大学大学院教授	18
4 演習				
	4-1	財務監査・出納検査事例演習	道幸 尚志 公認会計士・税理士	19
	4-2	監査実務の課題研究	紺野 卓 日本大学商学部准教授	20
	4-3	公営企業の監査演習	佐藤 裕弥 早稲田大学商学大学院講師、浜銀総合研究所シニアフェロー	-
	4-4	財政健全化指標演習	桑原 健 総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官	-

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～12月15日)

課目名	1-1 地方分権と監査制度
時限数	2時限
担当講師	総務省自治行政局行政課監査制度専門官 山口 憲明 <プロフィール> 平成6年に自治省に入省。 南城市政策調整監、総務省自治行政局行政課主幹、徳島県こども未来課長、同市町村課長などを歴任。平成28年から現職
ねらい	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度な知識及び技能を修得するため、地方分権の推進や人口減少社会と監査制度の関わりをはじめ、最近の監査制度の見直しの内容等について学ぶ。
講義概要	地方分権の推進についての主な動き、地方分権の推進や人口減少社会と監査制度の関わり、平成29年6月に成立した内部統制制度の導入や監査基準に従った監査等の義務付けを内容とする地方自治法の一部を改正する法律及びこれを踏まえた今後の監査のあり方の方向性について解説する。
受講上の注意	
使用教材	講義レジメ
効果測定	
その他 (他の課目との関連)	

監査・内部統制専門課程 第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課 目 名	2-1 官庁会計
時 限 数	3時限
担 当 講 師	公認会計士 小室 将雄 <プロフィール> 平成9年3月 流通科学大学情報学部経営情報学科卒業 平成10年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成26年7月 同パートナー就任 (現在に至る) 平成18年～ 早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員 (兼任) 平成26年～ 関西学院大学経営戦略研究科受託研究員 (兼任)
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため官庁会計について学ぶ。
講 義 概 要	地方自治法などに定められている官庁会計について、地方公共団体の一般会計における予算・決算制度及びそれに関連する論点、各種財政指標に基づく決算分析を中心に、事例も交えながら分かりやすく解説する。 <主な内容> ・地方公共団体における会計の枠組み ・地方公共団体の予算制度 ・地方公共団体の決算制度 ・各種財政指標に基づく決算分析 ・財産管理 ・契約
受講上の注意	・講義への理解度を高めるため、グループ演習を実施する。
使用教材	・講義レジュメ ・参考資料
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

監査・内部統制専門課程 第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課 目 名	地方公会計
時 限 数	3時限
担 当 講 師	公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授 鈴木 豊
ね ら い	新地方公会計統一基準 (マニュアル) による財務書類の作成実務の留意点と作成の演習及び財務書類の見方と活用についての理解。
講 義 概 要	統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書等を作成する基準の実務的な留意点について演習と解説を行う。
受講上の注意	・演習問題形式により自ら財務書類を作成してもらう
使 用 教 材	・演習レジュメ ・総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成28年5月)
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	公会計関連科目

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～12月15日)

課 目 名	2-3 公営企業会計
時 限 数	10時限
担 当 講 師	<p>佐藤 裕弥 早稲田大学商学大学院非常勤講師 (株) 浜銀総合研究所シニアフェロー 総務省自治大学校監査・行政評価専門課程外部講師 <プロフィール></p> <p>昭和62年 3月 早稲田大学卒業、平成4年4月 社団法人中小企業診断協会派遣 平成4年10月 株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当 平成22年 4月 東京大学大学院工学系研究科共同研究員 平成25年 4月 地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー 平成27年 4月 早稲田大学商学大学院非常勤講師 平成28年 4月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授</p> <p>その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。</p>
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、公営企業会計について学ぶ。
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方公営企業制度と地方公営企業会計を巡る監査制度 2. 地方公営企業会計制度 <ol style="list-style-type: none"> (1) 予算制度、(2) 公営企業会計の基本構造、(3) 公営企業会計の特質、 3. 地方公営企業の決算審査 <ol style="list-style-type: none"> (1) 監査の着眼点、(2) 経営分析、(3) 決算審査意見書の構成の仕方 (4) 決算審査意見書の事例研究 4. 地方公営企業の財政健全化法監査 <ol style="list-style-type: none"> (1) 財政健全化法による資金不足比率の算定と財政健全化法監査 (2) 経営健全化団体の外部監査と経営健全化計画の策定 5. 新地方公営企業会計基準の本格適用と適正な監査実務 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新地方公営企業会計基準について、(2) 新公営企業会計基準に基づく監査 (3) 新地方公営企業会計基準における例月出納検査、決算審査の仕方 6. その他、地方公営企業監査における実務
受講上の注意	実践的な演習を含むため、電卓を持参すること。
使用教材	<p>講義レジメ (その他、参考資料を配付予定)</p> <p>「新地方公営企業会計制度はやわかりガイド」拙著 (ぎょうせい)</p> <p>「地方公営企業関係法令集」地方公営企業制度研究会編 (地方財務協会)</p> <p>「公営企業の経理の手引」地方公営企業制度研究会編 (地方財務協会)</p> <p>「地方自治法と自治行政」拙著 (共著) (成文堂)</p>
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	経営分析論

監査・内部統制専門課程 第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課 目 名	2-4 会計学
時 限 数	19時限
担 当 講 師	大東文化大学経営学部教授 山崎 雅教 <プロフィール> 1987年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1987年4月 八戸短期大学経営情報科専任講師 1990年4月 佐野女子短期大学経営情報科専任講師 1994年4月 佐野女子短期大学経営情報科助教授 1996年4月 大東文化大学経済学部経営学科助教授 2002年4月 大東文化大学経営学部経営学科教授
ね ら い	本科目は、監査担当職員だけでなく、施策立案、予算執行等を担当する職員を対象にして、監査実務に関する高度の知識と技能を修得するために、企業の経営成績および財政状態を把握するのに必要な企業会計の基礎知識を学ぶことをねらいとしています。
講 義 概 要	本講義では、特に株式会社で行われている会計について学びます。株式会社で行われている会計は、会計原則や会計基準に従って実施されます。そのため、それらの説明を中心に進めていきます。講義内容は、次の4つで構成されています。 <ol style="list-style-type: none"> I. 企業会計の基礎(4コマ) II. 損益計算書論(2コマ) III. 貸借対照表論(10コマ) IV. その他(3コマ)
受 講 上 の 注 意	できる限り、テキストの関連箇所を読んでくるようにしてください。
使 用 教 材	田中建二『財務会計入門 (第4版)』(中央経済社) 中央経済社編『新版 会計法規集 (第8版)』(中央経済社)
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課目名	2-5 公益法人会計・土地開発公社会計
時限数	2時限
担当講師	<p>元東京都監査事務局 監査担当課長 公認会計士 菊地 幹夫 <プロフィール></p> <p>平成5年10月 公認会計士第2次試験合格 平成5年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成15年7月 同法人、公会計部へ異動 平成24年7月 東京都監査事務局の公認会計士の任期付き職員(課長職)として採用 平成28年6月 東京都監査事務局を任期満了により退職 平成28年7月 新日本有限責任監査法人入所 (委員等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本公認会計士協会 地方公共団体監査専門部会専門委員 ・元日本公認会計士協会東京会 公会計特別委員会委員 ・元日本公認会計士協会 非営利法人委員会委員 ・元日本公認会計士協会国立大学法人会計専門部会専門委員 ・元内閣府公益法人の移行に関する相談員 <p>(業務実績)</p> <p>監査法人においては、株式会社、公益法人、独立行政法人、国立大学法人、学校法人の監査業務及び地方自治体等のコンサルティング業務を行う。 東京都監査事務局においては、東京都の全局に対する各監査・審査業務に携わり、監査事務局職員の指導・育成等を行う。</p>
ねらい	本講義では、監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を習得するため、外郭団体である公益法人と土地開発公社について会計基準等を学ぶ。
講義概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年の公益法人会計基準を中心に、平成16年の同基準との相違点や新たな公益法人制度の最近の動向にも触れながら、公益法人会計に特徴的な部分の解説を中心に、財政援助団体等監査実務にも関連させながら行う。 ・土地開発公社の経理基準要綱等について、経営健全化のポイントにも触れながら解説を行う。
受講上の注意	自治体によって抱えている問題も異なるため、内容を確認するため、指名をして発言を求める場合がある。
使用教材	講義レジメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課目名	2-6 社会福祉法人会計
時限数	2時限
担当講師	公認会計士 秋山 修一郎 <プロフィール> 平成8年10月 公認会計士第2次試験合格。監査法人トーマツ入所 平成12年3月 公認会計士第3次試験合格 平成16年10月 新日本監査法人入所 平成18年1月 日本公認会計士協会 社会福祉法人専門部会専門委員就任 平成28年7月 日本公認会計士協会 常務理事就任 <主な著書> 「老人福祉施設のための新社会福祉法人会計基準詳解」(税務経理協会) ほか
ねらい	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため社会福祉法人制度及び会計基準の概要について学ぶ。
講義概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人制度の概要 ・社会福祉法人会計基準の概要
受講上の注意	特になし。
使用教材	講義レジメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～12月15日)

課 目 名	2-7 簿記
時 限 数	18時限
担 当 講 師	愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授 望月 恒男 <プロフィール> 1989年3月 早稲田大学社会科学部卒業 1991年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了(商学修士) 1994年3月 横浜市立大学大学院経営学研究科博士後期課程満期退学 1994年4月 北九州大学 (現 北九州市立大学) 経済学部専任講師 1999年9月 米国オールド・ドミニオン大学客員研究員 2004年4月 愛知大学経営学部助教授 2010年4月 愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授
ね ら い	監査担当職員として必要な会計実務に関する基礎的な知識及び技能を修得することを目的として、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記について学びます。
講 義 概 要	具体的には、日本商工会議所簿記検定試験3級レベルを学習することを目的としています。日商簿記検定3級の範囲を網羅的に学習することは、本クラスで与えられた18時限の範囲内では難しいので、日商検定3級の範囲の重要な論点を抽出し、その理論的背景および計算方法について、わかりやすく解説していきます。 ポイント1：簿記一巡の手続きを理解する ポイント2：期中取引の内容を理解する ポイント3：決算手続きを理解する ポイント4：財務諸表の内容を理解する
受 講 上 の 注 意	電卓を持参ください。 日商簿記検定3級以上の取得者は、別室にて課題学習を予定しています。
使 用 教 材	『よくわかる簿記シリーズ 合格テキスト 日商簿記3級』TAC簿記検定講座 (TAC出版) 『よくわかる簿記シリーズ 合格トレーニング 日商簿記3級』TAC簿記検定講座 (TAC出版)
効 果 測 定	簡単な確認テストを実施予定です。
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課 目 名	3-1 監査論
時 限 数	12時限
担 当 講 師	横浜商科大学名誉教授 柳田清治 <プロフィール> 1978年4月 横浜商科大学専任講師 1981年4月 横浜商科大学助教授 1993年4月 横浜商科大学教授 2000年 ビクトリア大学 (オーストラリア) 客員研究員 2014年3月 横浜商科大学退職 2015年3月 横浜商科大学名誉教授
ね ら い	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、監査制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、監査担当職員に必要な会計監査の基礎的知識を修得し、わが国の監査制度を体系的かつ網羅的に理解することをねらいとし、最近の会計不祥事などを紹介してできるだけわかりやすく講義をすすめる。
講 義 概 要	I 監査の基礎 II 監査制度 III 監査基準 IV 監査人 V 監査の実施 VI 監査の報告
受 講 上 の 注 意	なし
使 用 教 材	講義レジュメおよび資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	「監査実務の課題研究」

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課 目 名	3-2 監査論
時 限 数	3時限
担 当 講 師	<p>日本大学商学部准教授 紺野 卓 <プロフィール> 千葉商科大学大学院商学研究科客員講師、新潟青陵大学短期大学部准教授などを経て現職。 現在はほかに、財務省財務総合政策研究所講師 (国際財務理論研修)、日本内部統制研究学会理事など。</p>
ね ら い	<p>本講義では、地方公共団体の監査制度をめぐる全般的な知識の修得、および諸課題について講義する。</p>
講 義 概 要	<p>【第1回】 地方公共団体監査の位置づけ、および他団体に関わる法令等の公監査に対する影響について。</p> <p>【第2回】 監査委員監査をめぐる諸課題と内部統制</p> <p>【第3回】 監査委員監査とステークホルダーとの関係 (住民訴訟等)</p>
受 講 上 の 注 意	なし
使 用 教 材	講義レジメを配布
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	監査実務の課題研究

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～12月15日)

課 目 名	3-3 内部統制
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	<p>福知山公立大学教授 博士 (先端マネジメント)、公認会計士 遠藤 尚秀 <プロフィール></p> <p>昭和 59 年 3 月 31 日 関西学院大学商学部卒業 (商学士 商第 83-77 号)</p> <p>昭和 61 年 3 月 31 日 関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了 (商学修士 商第 354 号)</p> <p>昭和 61 年 4 月 1 日 遠藤公認会計士事務所、入所</p> <p>平成元年 10 月 1 日 公認会計士試験第 2 次試験合格。某監査法人入社。8 年間の勤務を経て、センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) に就職。パートナーに就任</p> <p>民間企業の監査の他、独立行政法人・国立大学法人の外部監査に従事するとともに、包括外部監査人、個別外部監査人、総務省の各種委員、国・自治体の各種評価委員等を歴任</p> <p>関西学院大学会計専門職大学院、兵庫県立大学大学院、甲南大学大学院等にて、内部統制、管理会計、自治体原価計算、公監査等を担当</p> <p>平成 22 年 7 月 1 日 日本公認会計士協会常務理事 (公会計・公監査担当) に就任 (平成 28 年 6 月 30 日退任、2 期 6 年間)</p> <p>平成 23 年 3 月 31 日 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 博士課程後期課程修了 (博士 甲経営第 1 号)</p> <p>平成 25 年 8 月 1 日 国際公会計学会常務理事に就任</p> <p>平成 28 年 3 月 31 日 新日本有限責任監査法人、退職</p> <p>平成 28 年 4 月 1 日 福知山公立大学地域経営学部教授に就任 (地域経営学科長)</p> <p>管理会計論、原価計算論、地方公会計等を担当</p>
ね ら い	<p>監査担当職員として監査実務の前提となり、地方自治法上にも明記された「内部統制」に関する基礎概念、関連する国の動向、監査と内部統制の関連、内部統制の事例等について、わかりやすく解説する。</p>
講 義 概 要	<p>会計検査院の検査や監査委員監査実務において、なお不適正な会計処理が指摘されている。他方、地方創生・地方分権が叫ばれる中、わが国の多くの地方公共団体においては、財政状況の悪化に加え、少子化への対応や福祉・雇用問題、インフラ資産の更新等早急に取り組まなければならない難題が山積みである。住民</p>

	<p>からの信頼を勝ち取り、このような課題を解決するには、職員自身が組織的にリスクと真正面から向き合い、リスクが発生する前に必要な対策を講じることが可能となるガバナンスとマネジメントの仕組みを構築し、自律的な組織運営を効率よく実施しなければならない。そこで、本講義では、まず自治体における監査と内部統制の現状の課題を理解し、地方制度調査会や「地方公共団体における内部統制の整備・運用に関する検討会報告書」や自治体の取組み事例等にもふれ、初心者にも分かりやすく解説する。時間の許す限り、受講生との質疑応答も実施したい。</p> <p>講義時間は4時限とし、講義内容の項目は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリック・ガバナンスと公監査 ・内部統制の基礎理論 ・民間監査におけるリスク・アプローチの概要 ・会計不正リスク ・国施策と自治体における内部統制の関係 ・地方自治法改正の動向 ・地方公監査機能の進展
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前に、地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革～信頼される地方公共団体を目指して～」平成21年3月、に目を通しておくことが望ましい。 ・ 一方通行ではなく、双方向の講義を志向している。したがって、各受講生の講義への積極的な参加を前提とし適宜、質問に答えていただく。
使用教材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義レジメ（パワーポイントを投影） ・ 総務省「地方公共団体の監査制度に関する研究会報告書」（平成25年4月） ・ 総務省「地方公共団体における内部統制の整備・運用に関する検討会報告書」平成26年4月。 <p>（推薦図書）遠藤尚秀『パブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革』中央経済社、2012年9月。</p>
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～12月15日)

課 目 名	3-4 国の会計検査
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	会計検査院事務総長官房能力開発官付 調査官 亀井 肇
ね ら い	会計検査院の検査における着眼点と検査方法等を紹介することにより、監査等を行う際に必要な知識を習得することを目指す。
講 義 概 要	会計検査院の地位、組織、検査を行う根拠及び業務内容等について紹介する。また、平成27年度決算検査報告に掲記された事項を紹介して、検査において会計検査院の調査官がどのような点に着眼して検査を行っているかなどについて解説する。
受 講 上 の 注 意	なし
使 用 教 材	決算検査報告コピー、会計検査院紹介パンフレット
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～12月15日)

課 目 名	3-5 監査実務 (行政監査含む)
時 限 数	5時限
担 当 講 師	<p>馬場伸一 (福岡市環境局保健環境研究所保健環境管理課長) <プロフィール> 1982年 東京大学法学部卒業 2001年 米国ポートランド州立大学にてMPA (行政経営学修士) 取得。 2006-12年 福岡市監査事務局第2課長 2007-09年 総務省「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会」委員</p>
ね ら い	<p>自治体の監査事務局で監査の最前線に携わってきた実務者として、担当者が知っておきたい様々な知識や実務上のポイントについて、現場の実情を踏まえ、経験にもとづくノウハウも交えながらわかりやすく解説します。 監査は、とても重要な仕事です。 仮に世間ではそう思われていなくても、なくてはならない仕事です。 監査の使命と今日的役割についても、学びます。</p>
講 義 概 要	<p>監査という、尊く、困難な仕事 にもかかわらず、尊敬されていない、因果な仕事。 監査の使命とは何か 監査事務局が「つらい」わけ ①専門性の不足 ②利益相反的要素 ③現実とルールの乖離 リスク高まる役所の日常業務 → 「職員を守る」監査 定期監査で押さえておくべきこと／本当に悩ましい「指摘」の基準／良くない指摘の例／「定例軽易な間違い」とは 行政監査は、面白い 「エイジェンシー問題」の塊・指定管理者監査 実査のノウハウ「良い監査は流血を伴わない」 「絶対やってはいけない」事務処理の事例 夕張市粉飾決算の手口 「準公金」にはご用心</p>
受講上の注意	5時限ではやや多めの情報量なので、説明が早口になることをお許しください
使用教材	パワーポイント
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課 目 名	3-6 住民訴訟
時 限 数	2時限
担 当 講 師	弁護士 松崎 勝 <プロフィール> 昭和46年10月 司法試験合格 昭和47年 3月 東京大学法学部卒業 昭和47年 4月 司法研修所入所 昭和49年 4月 判事補佐官 (横浜地方裁判所) 昭和52年 3月 判事補退官 昭和52年 4月 弁護士登録 (第1東京弁護士会)
ね ら い	近年、自治体の支出に対する住民の目が厳しくなっており、住民監査請求や住民訴訟への対応もますます重要となっている。 本講義では、住民訴訟の訴訟要件などにかかる具体的な判例を通じて、住民訴訟の基礎を理解することをねらいとする。
講 義 概 要	
受 講 上 の 注 意	
使 用 教 材	
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～12月15日)

課 目 名	3-7 公営企業の財務諸表の分析
時 限 数	6 時限
担 当 講 師	<p>佐藤 裕弥 早稲田大学商学大学院非常勤講師 (株) 浜銀総合研究所シニアフェロー 総務省自治大学校監査・行政評価専門課程外部講師 <プロフィール> 昭和62年 3月 早稲田大学卒業、平成4年4月 社団法人中小企業診断協会派遣 平成 4年10月 株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当 平成22年 4月 東京大学大学院工学系研究科共同研究員 平成25年 4月 地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー 平成27年 4月 早稲田大学商学大学院非常勤講師 平成28年 4月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授 その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。</p>
ね ら い	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、経営分析論について学ぶ。</p>
講 義 概 要	<p>1. 経営分析と財務諸表 (1) 経営分析の意義、(2) 経営分析の主体と目的、(3) 経営分析の体系、 2. 経営分析の視点と技法 (1) 経営分析の視点、(2) 経営分析の技法 (比率分析、実数分析) 3. 収益性の分析 4. 安全性の分析 5. 生産性の分析 6. 地方公営企業の経営分析と監査実務 (演習) 7. 財政援助団体の経営分析と監査実務 (演習)、等</p>
受 講 上 の 注 意	<p>実践的な演習を含むため、電卓を持参すること。</p>
使 用 教 材	<p>講義レジメ (その他、参考資料配付予定) 「新地方公営企業会計制度はやわかりガイド」拙著 (ぎょうせい) 「公営企業の経理の手引」地方公営企業制度研究会編 (地方財務協会)</p>
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	公営企業会計

監査・内部統制専門課程 第18期（平成29年10月31日～平成29年12月15日）

課 目 名	3-8 財政健全化指標の活用
時 限 数	2 時限（他自主演習 10 時限）
担 当 講 師	<p>総務省自治財政局財務調査課 財政健全化専門官（併）課長補佐 桑原 健 <プロフィール> 平成 6 年 4 月 自治省入省 平成13年10月 総務省自治財政局財務調査課助成係長 平成15年 4 月 消防庁消防課財政係長 平成17年 4 月 総務省自治財政局地域企業経営企画室病院事業係長 平成19年 4 月 総務省大臣官房総務課国会総括第二係長 平成21年 4 月 消防庁国民保護・防災部参事官付主幹 平成23年 4 月 消防庁総務課主幹 平成24年 4 月 市原市危機管理監 平成27年 4 月 現職</p>
ね ら い	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能を修得するため、健全化法における財政指標の算定と監査について理解を深めることをねらいとする。</p> <p>併せて監査意見作成に向けた視点について演習を通じて理解を深めることをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>以下の2項目について説明・講評する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 <ol style="list-style-type: none"> ①健全化法の概要 ②健全化判断比率等の概要 ③健全化判断比率等に係る監査 2. 健全化判断比率等に係る監査に向けた実践演習
受 講 上 の 注 意	<p>所属自治体の直近2ヶ年の健全化判断比率算定様式（入力済み）、決算カード等財政指標に係る参考資料を持参し演習で活用すること。</p>
使 用 教 材	独自資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課目名	3-9 健全化法の意義と効果
時限数	2時限
担当講師	小西砂千夫 関西学院大学教授
ねらい	自治体財政健全化法の考え方について、それが制定された経緯を含めて理解する。さらに監査の視点についても掘り下げる。あわせて公会計改革に対する含意についても学ぶ。
講義概要	自治体財政健全化法の考え方 制定の経緯 健全化判断比率の審査の視点 公会計改革の含意
受講上の注意	
使用教材	公会計改革と自治体財政健全化法を読み解く
効果測定	
その他 (他の課目との関連)	

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～12月15日)

課目名	4-1 財務監査・出納検査事例演習
時限数	5時限
担当講師	<p>公認会計士 道幸 尚志 <プロフィール></p> <p>昭和60年10月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人) 入社 平成元年 7月 公認会計士登録 平成17年 7月 あずさ監査法人退職 平成17年 7月 大阪市監査・人事制度事務総括局の公認会計士の任期付職員 (課長職) として採用 平成22年 3月 同職任期満了につき退職 平成22年 4月 大阪市監査・人事制度事務総括局の公認会計士の任期付職員 (課長職) として管理職採用 平成25年3月 同職任期満了につき退職 平成25年4月 道幸公認会計士事務所 主宰 平成29年9月 ジーエム有限会社 代表取締役</p>
ねらい	<p>監査事務局職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能を修得するため、財務監査について講義とケーススタディを通じて学ぶ。</p>
講義概要	<p>公認会計士としての監査等のノウハウと任期付職員の経験を生かして、監査委員事務局監査として重要な財務監査、決算審査及び例月出納検査について、意義、種類、具体的な実施方法等について講義した後に、グループで実施する地方自治体事務のケーススタディを通して地方自治体の監査事務局監査はどうあるべきかを受講生と共に考えていく。</p> <p>講義の内容は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査の意義、財務監査の意義、定期監査と随時監査、監査計画、 ・ 監査の着眼点、監査技術、監査調書、監査報告、決算審査、例月出納検査 ・ ケーススタディの研修のグループ演習
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電卓を準備
使用教材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義レジュメ、ケーススタディ資料 ・ 参考資料
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

監査・内部統制専門課程第18期 (平成29年10月31日～平成29年12月15日)

課 目 名	4-2 監査実務の課題研究
時 限 数	9時限
担 当 講 師	日本大学商学部准教授 紺野 卓 <プロフィール> 千葉商科大学大学院商学研究科客員講師、新潟青陵大学短期大学部准教授などを経て現職。 現在はほかに、財務省財務総合政策研究所講師 (国際財務理論研修)、日本内部統制研究学会理事など。
ね ら い	本講座は、監査担当職員として必要な地方公共団体監査の理論と実務に関する高度な知識および技能を修得することを目的としている。具体的には、地方公共団体監査の諸課題 (監査主体、ガバナンス、内部統制等) について、グループ (各グループ3～4名) 研究を行い、その研究成果を報告する方法で進める。
講 義 概 要	【第1回～第3回＝講義】 I 地方公共団体監査の監査主体をめぐる問題 II 地方公共団体監査の監査対象と監査目的をめぐる問題 III 地方公共団体ガバナンスにおける地方公共団体監査の位置づけ IV 地方公共団体監査における内部統制 (体制) の役割 【第4回～第9回＝研究報告・質疑】 ・各グループの研究および質疑 ・グループ研究報告の総括
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジメを配布
効果測定	あり
そ の 他 (他の課目との関連)	監査論